



大阪市会だより

平成24年3月

会派別議員数	2月21日現在 定数86人
大阪維新の会	33人
公明党	19人
自由民主党	17人
OSAKAみらい	9人
日本共産党	8人

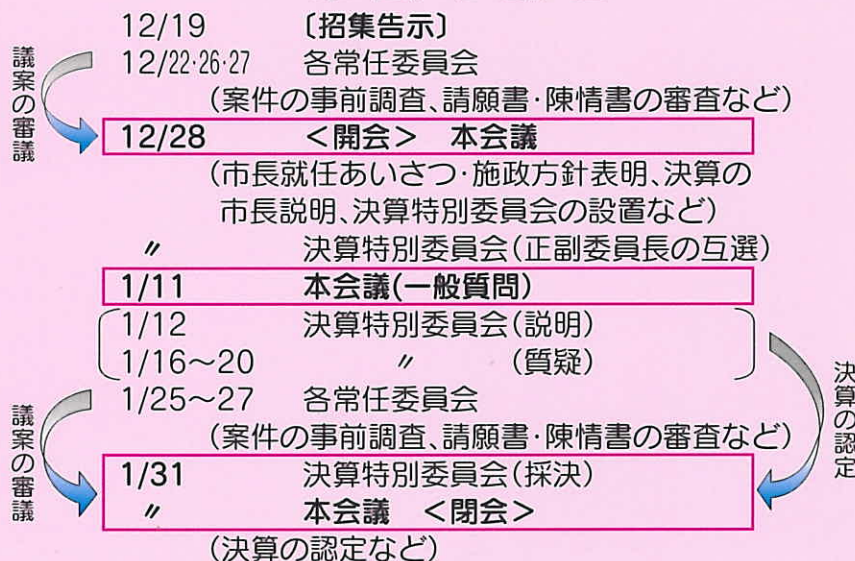
平成22年度一般会計等決算を認定

12月・1月市会定例会

大阪市会では、平成22年度の一般会計等の決算報告などを審議する平成23年12月・平成24年1月市会定例会を昨年12月28日から1月31日まで開きました。決算報告については、12月28日の本会議において決算特別委員会を設置し、その審査を経た後、1月31日の本会議において賛成多数により認定しました。また、1月11日の本会議において、各会派の代表が市長の施政方針表明に対して一般質問(2月号に掲載)を行いました。

このほか、この定例会では、「副市長(2名)の選任について」や「市政改革特別委員会、大都市・税財政制度特別委員会の付議事件の変更について」などの案件を議決しました。

市会の動き



~決算特別委員会の質疑から~



辻淳子決算特別委員長

決算特別委員会では、1月16日から5日間、各委員がさまざまな観点から質疑を行いました。

そのおもな内容を1月31日の本会議で行われた決算特別委員長の審査報告をもとに紹介します。

決算特別委員会委員			
委員長	(維新) 辻 淳子	(公明) 土岐 恭生	
副委員長	(維新) 田辺 信広	東 貴之	出雲 輝英
委員	(維新) 広田 和美	ホンダリ工	梅園 周
	山下 昌彦		
	杉村幸太郎		
	(公明) 八尾 進	待場 康生	山田 正和
	明石 直樹		
	(自民) 永井 啓介	黒田 富士	高野 伸生
	加藤 仁子		
	(みらい) 福田 賢治	田中ひろき	
	(共産) 北山 良三	尾上 康雄	

財政問題

問 財政問題については

答 本市の財政状況は、平成22年度決算における実質収支は4億円の黒字と22年連続で収支均衡を維持しています。しかし、市税収入が低水準であることや、生活保護費など扶助費の増加に加え、現在の社会経済情勢などを鑑みると、今後も厳しい財政状況が見込まれます。

生活保護費については、就労支援や不正受給の対策などの取り組みにより生活保護行政の適正化を図っていきます。

公債費については、市債の低利調達に努め、公債費の負担を一層減らすよう取り組んでいきます。

財政の健全化に向けては、将来世代に負担を先送りしないために、収入の範囲で予算を組むことを原則とし、現行制度の大胆な政策転換を含め、強力かつ早急に抜

本的改革を進めていきます。

また、未収金対策について市長は、資産の情報を持つ税務部門を中心に保険料等のお金を扱う部門と一緒にした大阪市版「歳入庁」構想ともいえる「歳入部門」の設置を各局に指示している。さらに、財政再建については、税源移譲も含めて大都市が交付税に頼らず自立できる制度をめざし、国に働きかけていくと答弁しました。

多額の収支不足を抱える阿倍野再開発事業について、平成22年度末時点の収支不足は、2,040億円となっており、本市の財政に多大な負担となっていることについて大変重く受け止めています。再開発ビルの建設は、平成24年度にはすべて完成する予定で、公共施設の整備についても鋭意進めており、事業の早期収束に向けて全力で取り組んでいきます。

地域力の復興

問 地域力の復興については

答 地域社会づくりを進めていくため、これまで「なにわルネッサンス2011」に基づき進められてきた市民協働の取組を継承し、さらに発展させていく観点から、地域のことには地域の担い手が決めるという基本的な考え方を徹底する視点と、地域社会づくりをしっかりと支えるための区役所改革として、住民に身近な区長に決定権を移譲し24区の特徴に応じた改革を行える仕組みづくりをするという視点から改革を進めます。そのほか、地域活動協議会は、新たに縦割りによる組織をつくるという負担を地域に負わせるものであり、屋上屋を架すものであるとの指摘や、事業報告書を提出する際に領収書の添付を求めている地域振興交付金の会計処理の透明性確保について質疑がありました。

区政の充実

問 区政の充実については

答 区長の人事権に関しては、それぞれの区の特徴に応じた体制と柔軟な人事配置を行えるような制度や仕組みを考えています。歳出にかかる予算権限に関しては、平成25年度予算編成を区長が行えるように仕組みづくりを進めていきます。民間の方が区長として採用された場合には区民サービスが低下することなく、公募区長がその能力を発揮できるよう、現区長が何らかの立場でサポートする体制を整備するなど、人事配置を検討していきます。

また公募区長の選考基準について市長は、行政上の知識、やる気、経歴を軸に選考していきたいと考えており、平成24年度の予算編成には間に合わないが、執行段階において各区長の裁量が反映できるような仕組みを検討していると答弁しました。